

国立環境研究所の紹介

国立環境研究所は、環境行政の科学的・技術的基盤を支え、幅広い環境研究に総合的に取り組む国内唯一の研究所として、1974年、茨城県つくば市に発足しました。以来、専門家集団としての高い使命感と幅広い見識を持って、地球温暖化、循環型社会、生態系の劣化、大気汚染などに関する広範な研究を推進し、国内外の環境政策に貢献するとともに、環境問題を解決するための適切な情報の発信に努めてきました。



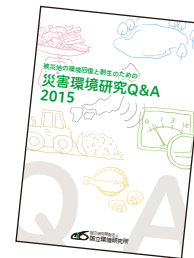
これまでの災害環境研究への取り組み

国立環境研究所では、長年にわたり培ってきた環境研究の蓄積のもとに、2011年3月の東日本大震災の発生直後から国や地方自治体と連携・協働して、様々な被災地支援の災害環境研究を行ってきました。その取り組みは、がれき等の災害廃棄物や放射性物質に汚染された廃棄物の処理処分、放射性物質の環境動態や生物・生態系影響、地震・津波による環境変化・影響、被災地の復興まちづくりと地域環境の創生など広範に及んでいます。



情報発信

国立環境研究所福島支部では、災害環境研究に関する様々な情報・成果をより多くの皆様を知っていただくため、刊行物やホームページ等による情報発信をはじめとして、一般の方々を対象とした出前講座を開催するなど、幅広い成果発信を行っています。



災害環境研究への取り組み
<http://www.nies.go.jp/shinsai/>

交通案内



■電車をご利用の場合

郡山駅→(磐越東線・約13分)→三春駅→(タクシー・約12分)→環境創造センター
 郡山駅→(磐越東線・約20分)→要田駅→(タクシー・約7分)→環境創造センター

■自動車をご利用の場合

磐越自動車道 船引三春ICから約5分



国立研究開発法人 国立環境研究所
福島支部

〒963-7700 福島県田村郡三春町深作10-2

Tel. 0247-61-6561

E-mail: fukushima-po@nies.go.jp

www.nies.go.jp



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用



リサイクル適性(A)
 この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

2016.4



国立研究開発法人
国立環境研究所
福島支部

東日本大震災からの
 復興と環境創造に向けて

福島支部の紹介

国立環境研究所は、被災地に根ざした調査研究を力強く継続的に進めるため、2016年度に、福島県三春町に整備された福島県環境創造センターの研究棟内に福島支部を開設しました。

福島支部を拠点として、福島県や日本原子力研究開発機構（JAEA）をはじめとする関連機関、様々な関係者と力を合わせて、被災地の環境回復と環境創生に向けた災害環境研究に取り組んでいきます。また、福島県環境創造センターが進める環境情報の収集・発信や教育・研修・交流等の取り組みに、災害環境研究の面から支援・協力していきます。これらを進めることによって、災害環境研究の世界的拠点となることを目指します。

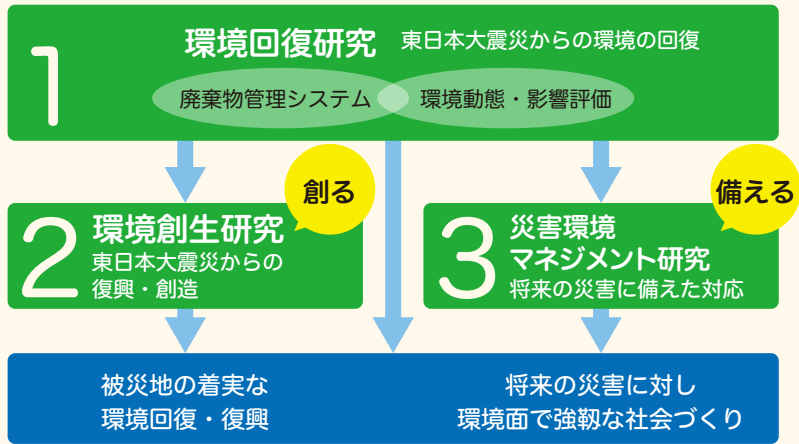


※福島県環境創造センターは、福島県が田村郡三春町と南相馬市に設置した環境回復と創造に向けた研究や交流を行う総合的な拠点施設です。

福島支部で取り組む災害環境研究

国立環境研究所の災害環境研究は、「環境回復研究」「環境創生研究」「災害環境マネジメント研究」の3つのプログラムからなります。福島支部と、つくば市の本部に勤務する研究者が一体となって、被災地の環境回復と復興を、研究面・技術面で支援するとともに、将来の災害に備えた環境にやさしいまちづくりに貢献します。

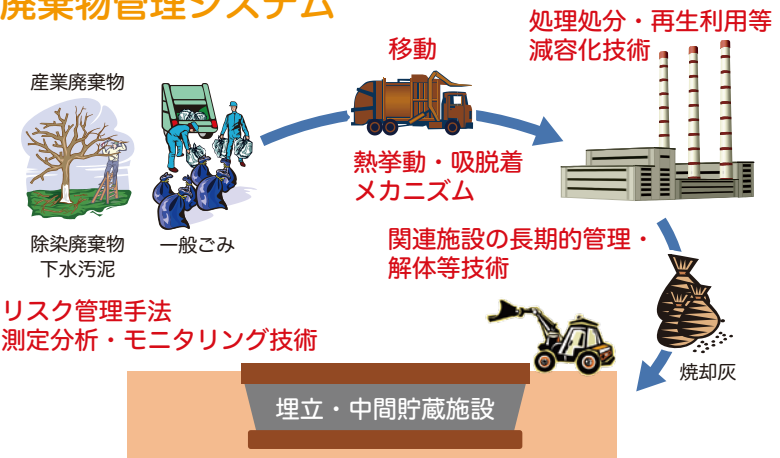
これらの研究を、福島県やJAEAをはじめとする多くの関係する産官学民と連携し、協力しながら進めていきます。



1 環境回復研究

放射性物質により汚染された地域の環境回復を速やかに進め、安全・安心な生活を確保するための研究を推進します。

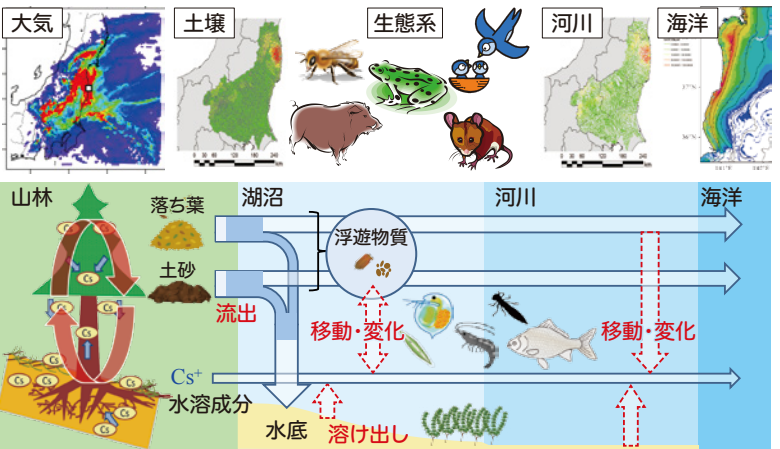
廃棄物管理システム



- 廃棄物を処理する過程での放射性物質の動きは？
- 多様な汚染廃棄物を適切に管理する方法は？
- 施設を長期にわたって安全に管理するには？

放射性物質に汚染された廃棄物・土壌などの発生から、適正な管理・処分などに至るまでの過程で必要な技術・システムの開発・評価を総合的に行います。

環境動態・影響評価



- 放射性物質はどれくらい残り、どのように動いている？将来は？
- 私達の被ばく量は？
- 避難地域の野生生物や、自然生態系への影響は？

現地観測やモデルシミュレーションにより、環境中の放射性物質の動態、生態系の変化、被ばく量などを明らかにし、中長期予測を行うとともに、除染など各種の対策の効果を評価します。

2 環境創生研究

環境と調和した被災地の復興を支援します。



- 環境、資源、暮らし、産業等からみた地域の強みは？
- 復興・生活・環境の共生した将来像はどんなもの？
- 住民の方々の意見を効果的に取り入れる方法は？

地域の特長を活かして、地域に合った環境にもやさしい復興をお手伝いするため、地域診断と将来シナリオの作成、省エネルギーな技術開発と地域事業設計、住民が参画する計画づくりやコミュニケーション支援などの研究を行います。

3 災害環境マネジメント研究

環境・安全・安心面から将来の災害に備えるための研究です。



- 円滑・適正に災害廃棄物を処理、再生利用するには？
- 災害時の環境や健康をどのように管理し、守るのか？
- 人材や情報をどう管理し、災害時の環境管理に活かすか？

強靱な資源循環・廃棄物管理システムや環境・健康リスク管理戦略、それを支える人材育成と国内外ネットワークの確立に向け、様々な現場調査・技術開発・社会調査・社会実装を行います。